

協働・連携によるこれまでの主な取組

1 計画づくりのスタート段階からの協働・連携

(1) 基本姿勢

令和3年度からの新総合計画については、社会経済状況や時代の変化に的確に対応し、「市民一人ひとりが自分らしく輝き未来を描くことができる計画」とするため、計画づくりのスタート段階から、市民の皆さんと「協働・連携」し、市民と行政がお互いに本市の現状や課題を共有しながら、それぞれの立場で責任と役割を認識するとともに、各地区が有する資源や特性を生かし、魅力の向上と地域の活性化を図るための計画づくりを進めています。

【新総合計画の策定方針抜粋】

- ① 持続可能なまちづくりを目指した計画
- ② 多様な主体との協働・連携を踏まえた計画
- ③ 本市の資源と市内8地区の特性を生かした計画
- ④ 事業の創造・縮充の視点を取り入れた計画
- ⑤ 財政推計と連動した計画
- ⑥ 現行計画の評価を反映させた計画
- ⑦ 実効性を確保した計画

(2) 「協働・連携」の考え方

「協働」とは、公共を担う様々な主体が、地域まちづくりや社会的な課題を解決するため、それぞれ自らの果たすべき役割と責任を自覚し自主性を相互に尊重し、協力し、又は補完し合いながら取り組むこと。

「連携」とは、同じ目的を持つ者又は活動や事業の分野を異にする者が、有機的に連携し、互いの資源（設備、技術、知識及び技能等）を有効に組み合わせ、協力し合って取り組むこと。

2 これまでの主な取組み

(1) 「地域まちづくり計画策定会議(8地区)」

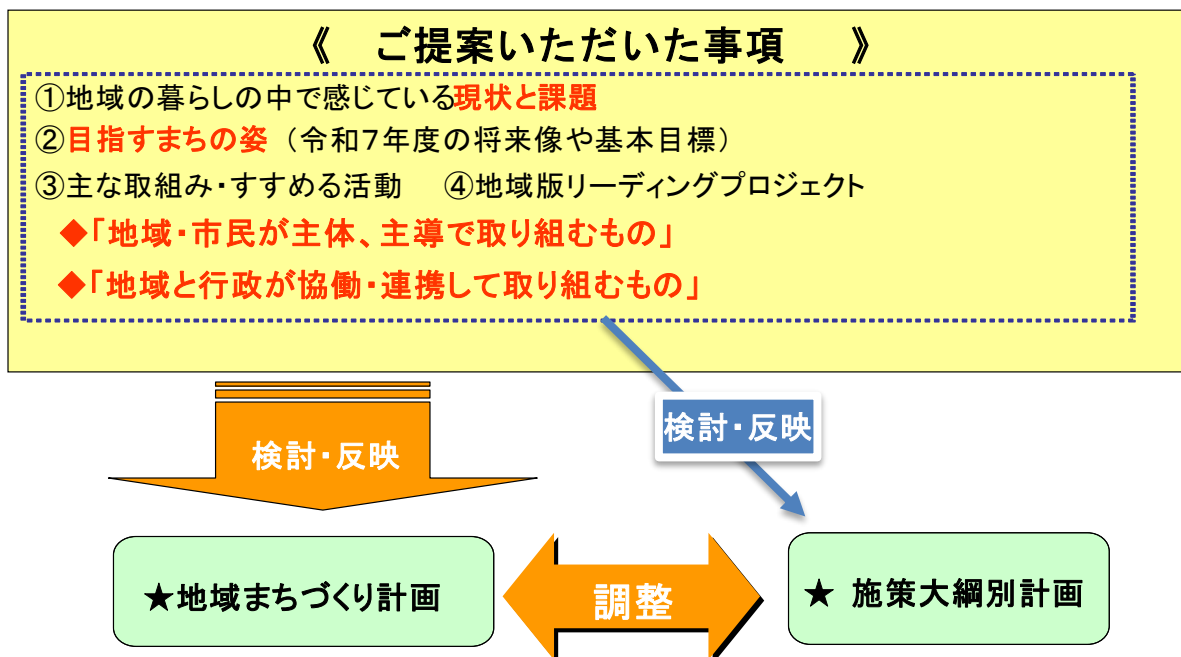
ア 市内8地区で設置

地区まちづくり委員会は、市民の防災・防犯・安全対策、環境保全、青少年の健全育成などといった、身近な地域の様々な課題について、公共的な役割を担っていただいている最も重要なパートナーです。市民と行政をつなぐ最も大切な基礎的なネットワークとして生活に根付いた活動を継続されています。

このため、地区まちづくり委員会を中心に市内8地区において、「地域まちづくり計画策定会議」を発足していただき、個性や魅力を生かした「地域が考えるまちづくり計画案」を検討いただきました。

※今回は新たな取組みとして、市内の高校・大学との連携により、地区に属する各学校（本町地区：秦野曾屋高校、南地区：秦野総合高校・上智大学短期大学部、大根地区：秦野高校・東海大学、鶴巻地区：東海大学）の学生が委員として参加しました。

イ 主な検討事項



ウ 地域まちづくり計画策定会議（８地区）の開催概要

	地区名(構成人数)	開催状況(令和元年10月～令和2年2月)
1	本町地区(22)	4回
2	南地区(30)	3回
3	東地区(17)	3回
4	北地区(16)	3回
5	西地区(23)	4回
6	大根地区(31)	3回
7	鶴巻地区(24)	4回
8	上地区(15)	4回
合計	178人	28回

エ 地域が考えるまちづくり計画案の提案(令和2年3月19日)

～ 個性や魅力を生かした地域まちづくりの提案 ～
各地区会長から市長へ計画案をご提出いただきました。



(2) 市民ワークショップ

ア 目的

新総合計画の策定に当たり、市民との「協働・連携」による計画とするため、幅広い世代・分野の意見やアイデアを取り入れるなど、市民自らがまちづくりへの参画主体となっていただくことを目的に開催しました。

イ 開催日時及びテーマ

- (ア) 令和元年7月27日(土) 13:00～16:00 ※参加者:26名
「このまちで育てたい、学びたい みらいにつなぐ子育てとは」
- (イ) 令和元年8月3日(土) 9:30～12:30 ※参加者:30名
「みんなに教えたい このまちの資源とは」
- (ウ) 令和元年8月3日(土) 14:00～17:00 ※参加者:25名
「人生100年時代。秦野での豊かなセカンドライフとは」

ウ 職員参加

ファシリテーターの手法を習得するとともに、運営をサポートするため、応援職員（26名）が参加しました。

エ 学生参加

新総合計画策定方針に基づき、市内高校・大学に依頼し、ご参加いただきました。

高校：秦野高校（3名）、秦野曾屋高校（3名）、秦野総合高校（3名）

大学：東海大学（3名）、上智大学短期大学部（1名）



(3) 市民意識等の把握・分析（平成30年度実施）

	市民意識調査	市外在住者 アンケート調査	転出入・市内転居者 アンケート調査
目的	新総合計画における具体的な施策や目標設定の基礎資料とするため、市民の意向を把握		
対象	市内在住の満16歳以上の市民から2,000人を無作為抽出	秦野市にふるさと納税をされた方から近県にお住まいの方300人を抽出	市役所において転出届、転入届、転居届のいずれかを提出した方
実施方法	○配布 アンケート調査票を郵送 ○回収 郵送又はWEB	○配布 アンケート調査票を郵送 ○回収 郵送又はWEB	戸籍住民課の窓口でアンケート票を配布し回収
実施期間	平成30年11月19日（月）（発送） ～12月3日（月）	平成30年11月19日（月）（発送） ～12月3日（月）	平成30年10月15日 ～令和元年9月30日
回収状況	799件 （回収率40.0%）	96件 （回収率32.0%）	転出者アンケート：763件 転入者アンケート：693件 転居者アンケート：356件

市民ワークショップ（7/27、8/3実施済）や地域まちづくり計画策定会議の基礎資料等などに活用しています。